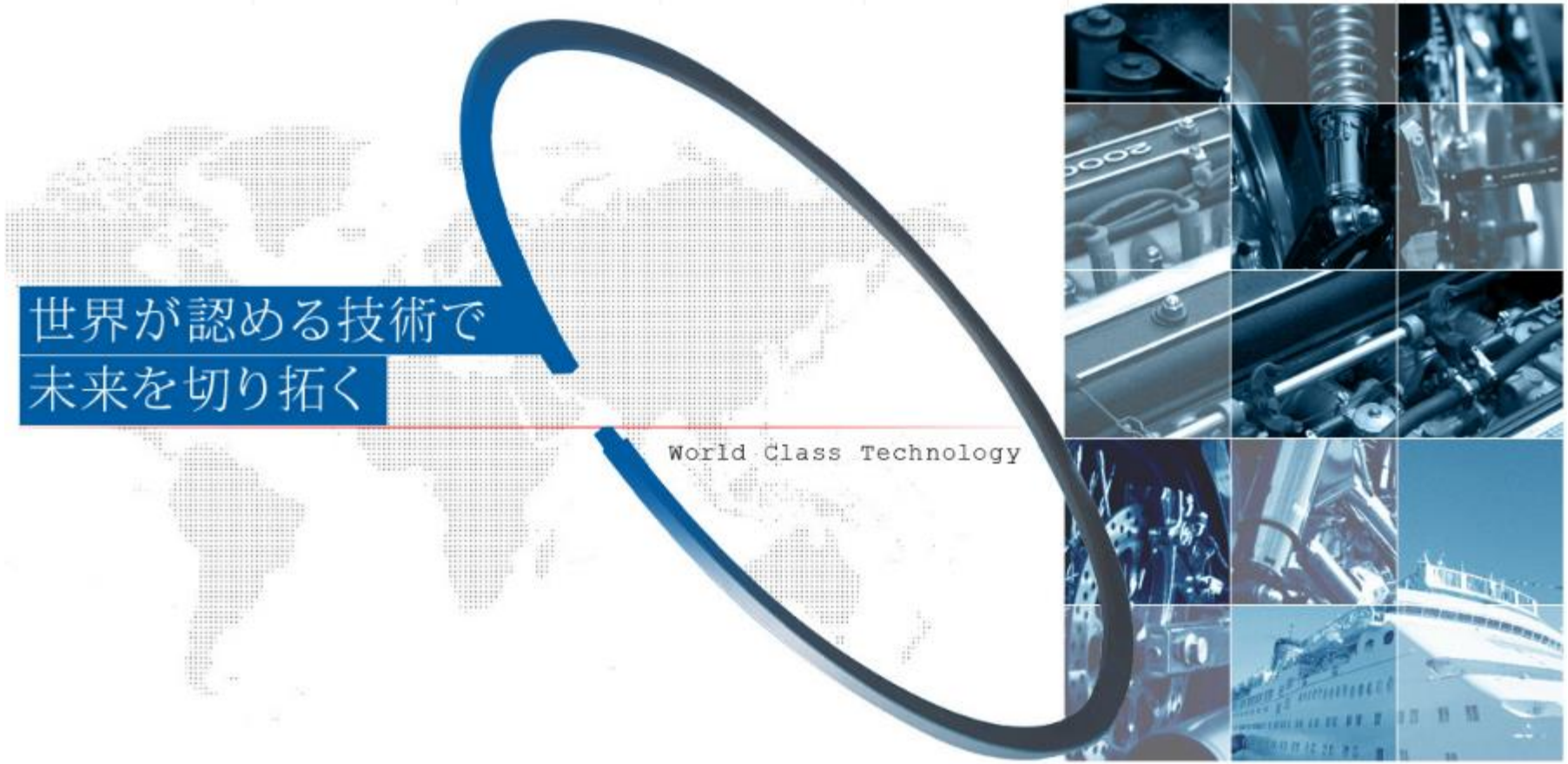
RIKEN

2023年3月期 通期決算･会社説明会



2023年6月
株式会社リケン

目次

1. 2022年度 通期実績

2. 2023年度 通期予想

3. 経営戦略

4. 日本ピストンリング株式会社との経営統合

〔参考資料〕リケングループ概要

1. 2022年度 通期実績

2022年度 通期実績

単位：億円 ※四捨五入	FY2021 実績	FY2022 予想(2/10)	FY2022 実績	対前年比 増減		対予想比 増減	
売上高	784	840	864	+10%	+80	+3%	+24
営業利益	51	45	47	▲9%	▲4	+4%	+2
経常利益	65	60	74	+13%	+8	+23%	+14
当期純利益	43	35	43	▲0%	▲0	+23%	+8

- 自動車生産の回復や為替変動による増収効果等により売上高は前年比+10%の増収。
- 数量増・為替変動等による増益効果があったものの、資材価格・エネルギー価格の高騰により営業利益は前年比４億円の減益。
- 持分法投資利益の増加や受取保険金により、経常利益は前年比８億円の増益。

2022年度 通期実績 セグメント別損益

RIKEN

■自動車・産業機械部品事業

単位：億円

	FY2021	FY2022	前年比	増減
売上高	655	729	11.3%	+74
営業利益	36	30	-15.3%	▲5

■その他事業（相殺消去前）

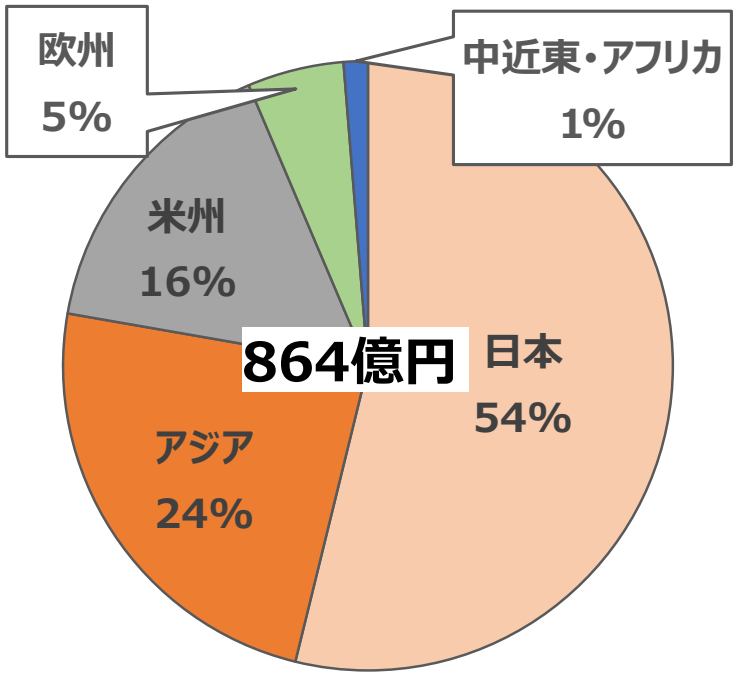
	FY2021	FY2022	前年比	増減
売上高	155	160	3.4%	+5
営業利益	19	16	-12.8%	▲2

- 自動車・産業機械部品事業：数量増・為替変動等により前年比増収。 利益面では資材・エネルギー価格高騰の影響大きく前年比減益。
- その他事業：配管機器事業・熱エンジニアリング事業等の好調により前年比増収。 利益面では資材・エネルギー価格高騰の影響もあり前年比減益。

2022年度 通期実績 地域別売上

RIKEN

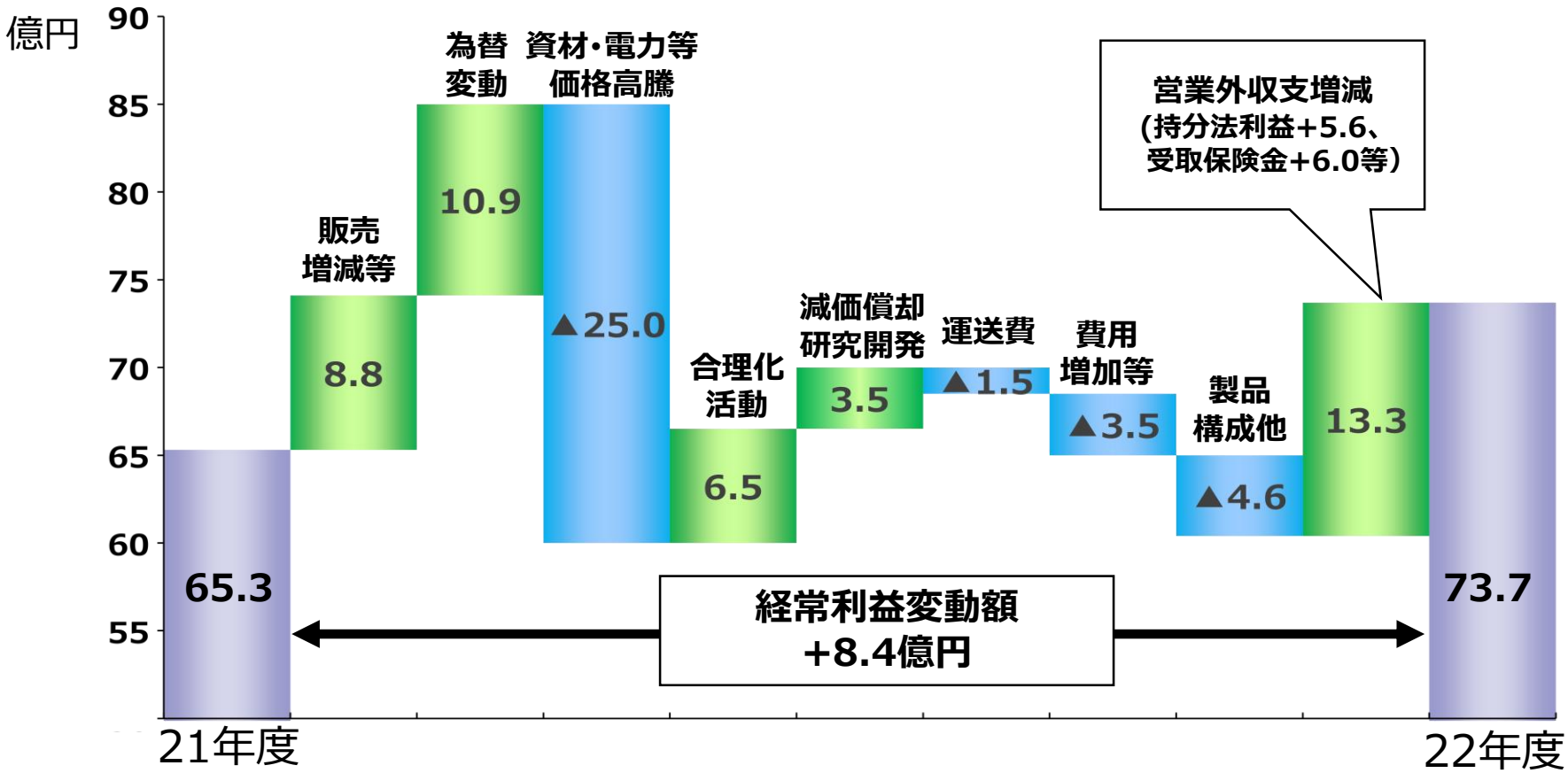
地域別売上比率



（単位：億円）	FY2021	FY2022	増減	
日本	445	465	4.4%	+20
アジア	175	207	18.1%	+32
米州	111	137	23.2%	+26
欧州	43	44	3.6%	+2
中近東・アフリカ	10	11	13.2%	+1
合計	784	864	10.2%	+80

- 米州は前年比+23%の大幅増収。
- アジアはインドネシアの好調により前年比+18%の増収。

2022年度 通期実績 経常利益増減分析



為替：21年度（USD=¥110 Euro=¥130） 22年度（USD=¥131 Euro=¥138）

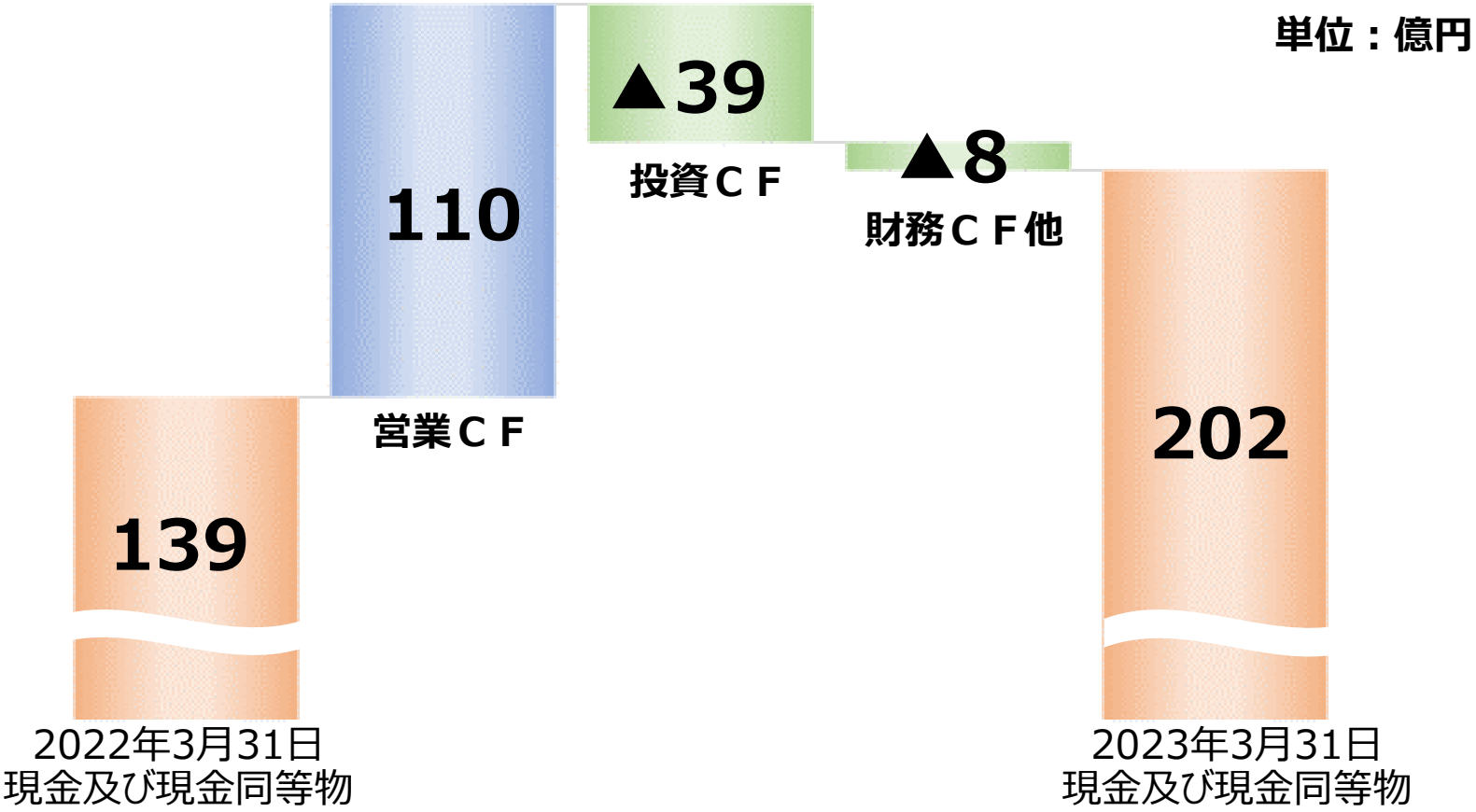
- 販売増・円安による増益効果あるも、原材料費・エネルギー価格高騰により営業利益は前年比▲４億円の減益。
- 持分法利益・受取配当金等により経常利益は＋８億円の増益。

2022年度 通期実績 バランスシート

（単位：億円）	22/3末	23/3末	増減
現預金	162	238	+76
売上債権	198	220	+21
その他流動資産	176	205	+30
固定資産	621	574	▲47
資産合計	1,157	1,237	+80
買入債務	87	99	+12
有利子負債(長・短・ﾘｰｽ)	102	102	▲0
その他負債	97	87	▲10
負債合計	286	287	+1
純資産	871	950	+79
（うち資本金）	(86)	(86)	+1
自己資本比率（%）	70.1%	71.5%	+1.4P

- 現預金　：退職給付資産からの振替、持分法会社からの配当金他
- 固定資産：退職給付資産・関係会社株式の減少他

2022年度 通期実績 キャッシュ・フロー



- 受取配当金や退職給付資産からの振替により営業CFは110億円。
- フリーCFは71億円、現金及び現金同等物は+63億円増加。
- 手元現預金は４月以降のJFE継手買収や関係会社株式取得に充当。

2. 2023年度 通期予想

2023年度 通期予想

RIKEN

販売面

- 地政学的リスク増大を受けたインフレ高止まりや不安定な為替相場など先行き不透明感は残存
- 半導体不足が徐々に解消されることにより、自動車生産は増加基調と想定
- 日本継手買収も含め前年比17%の増収予想

損益面（営業利益）

- 原材料やエネルギー価格・外注費の高騰
- 販売増や合理化・生産性向上により営業利益は前年比４億円の増益を見込む

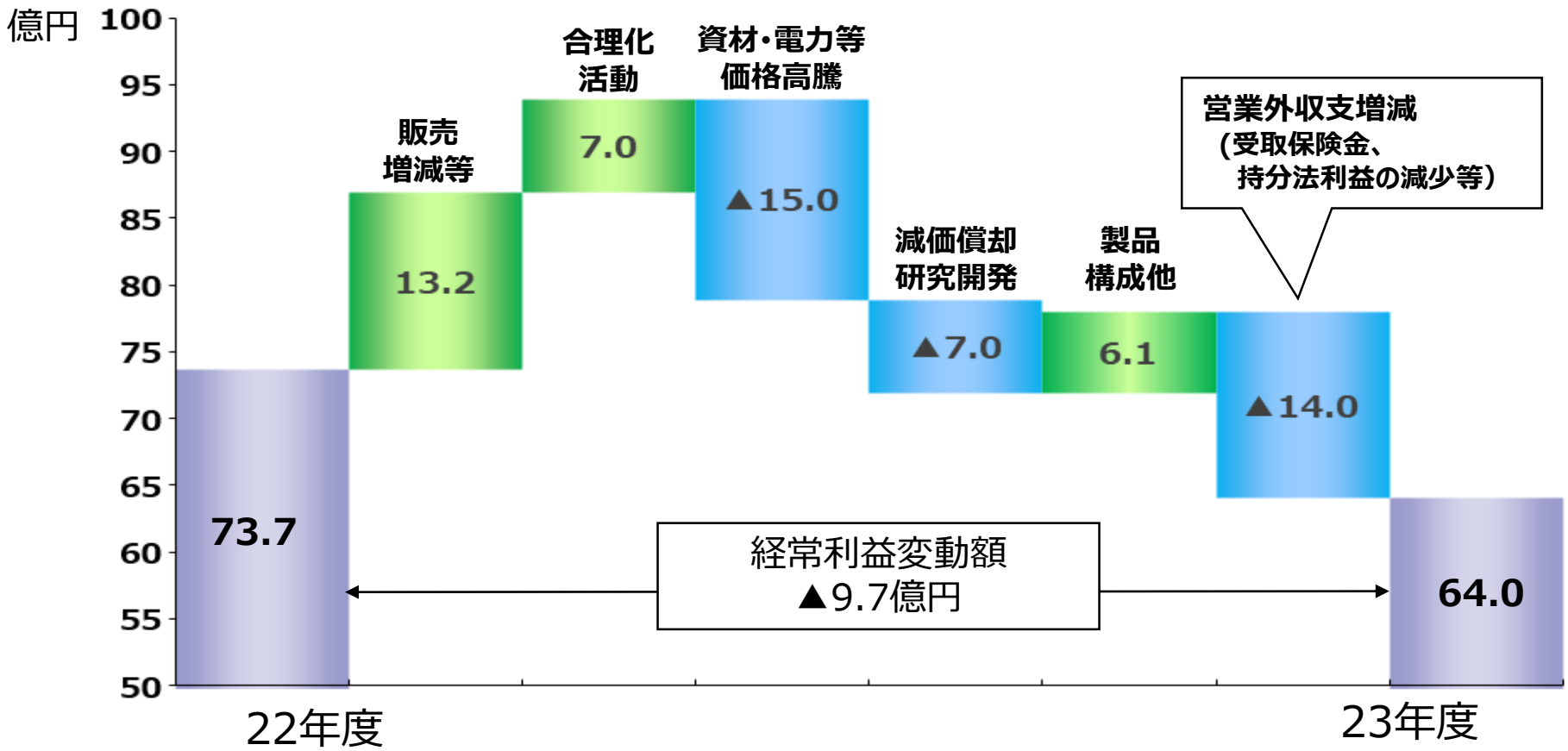
2023年度 通期予想

（単位：億円）	2022年度	2023年度	増減	
売上高	864	1,010	+17%	+146
営業利益	47	51	+9%	+4
経常利益	74	64	▲13%	▲10
経常利益率	8.5%	6.3%		▲2.2P
当期純利益	43	43	▲0%	▲0

- 経常利益　：受取保険金の減少等により前年比減益。
- 当期純利益：有価証券売却損や減損損失等を織り込まず、前年並みを見込む。

※日本継手の子会社化によるのれんは含まず。

2023年度 通期予想 経常利益 増減分析



為替：22年度（USD=¥131　Euro=¥138）、23年度（USD=¥125 Euro=¥130）

- **資材価格・エネルギー価格・外注加工費等の高騰あるが、販売増や合理化・生産性向上により営業利益は前年比+4億円増益。**
- **受取保険金の減少等により経常利益は前年比10億円の減益。**

2023年度 通期予想 設備投資、減価償却費、研究開発費

RIKEN

設備投資・減価償却費

（単位：億円）	21年度	22年度	23年度	増減
設備投資	27	29	43	+14
減価償却	50	48	50	+2

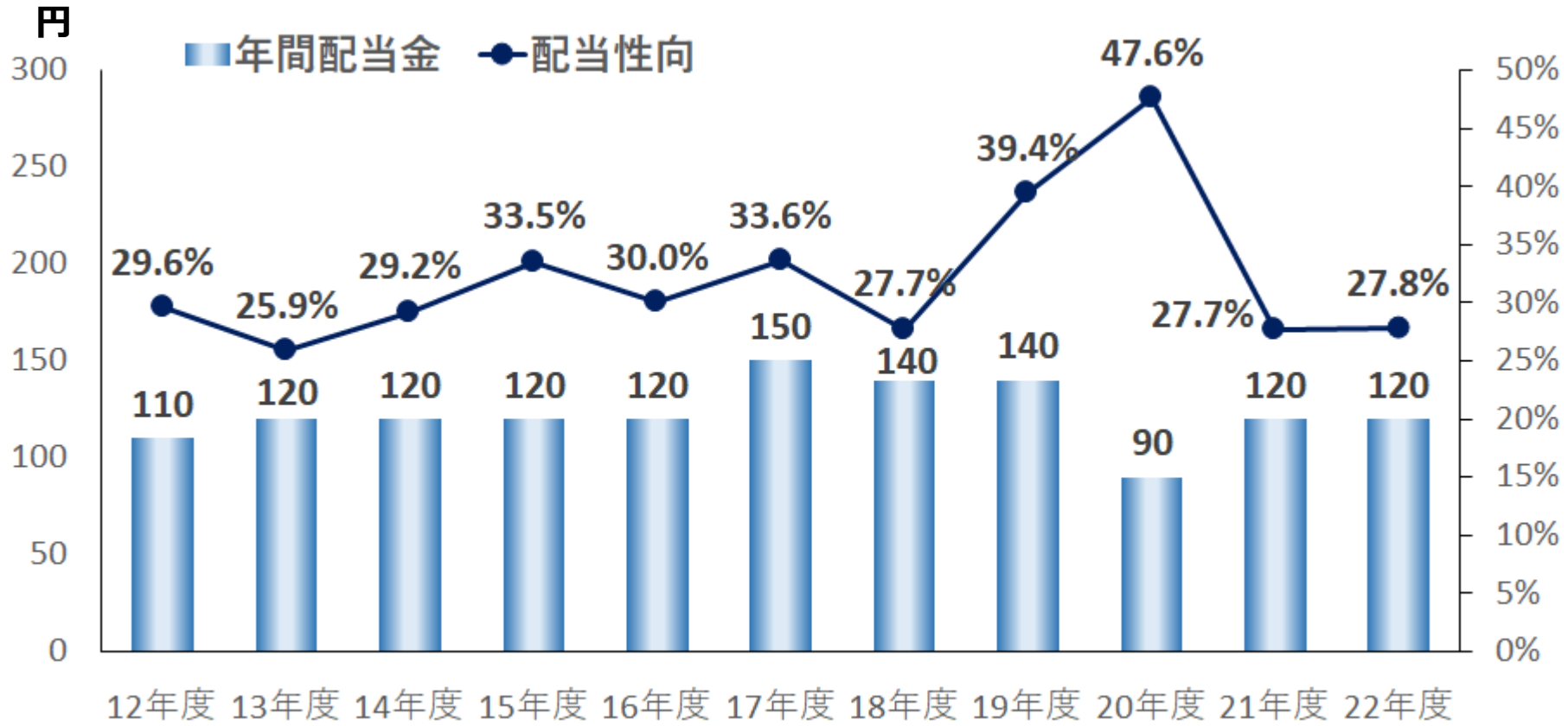
※23年度は計画ベース

研究開発費

（単位：億円）	21年度	22年度	23年度	増減
研究開発費	17	16	21	+5

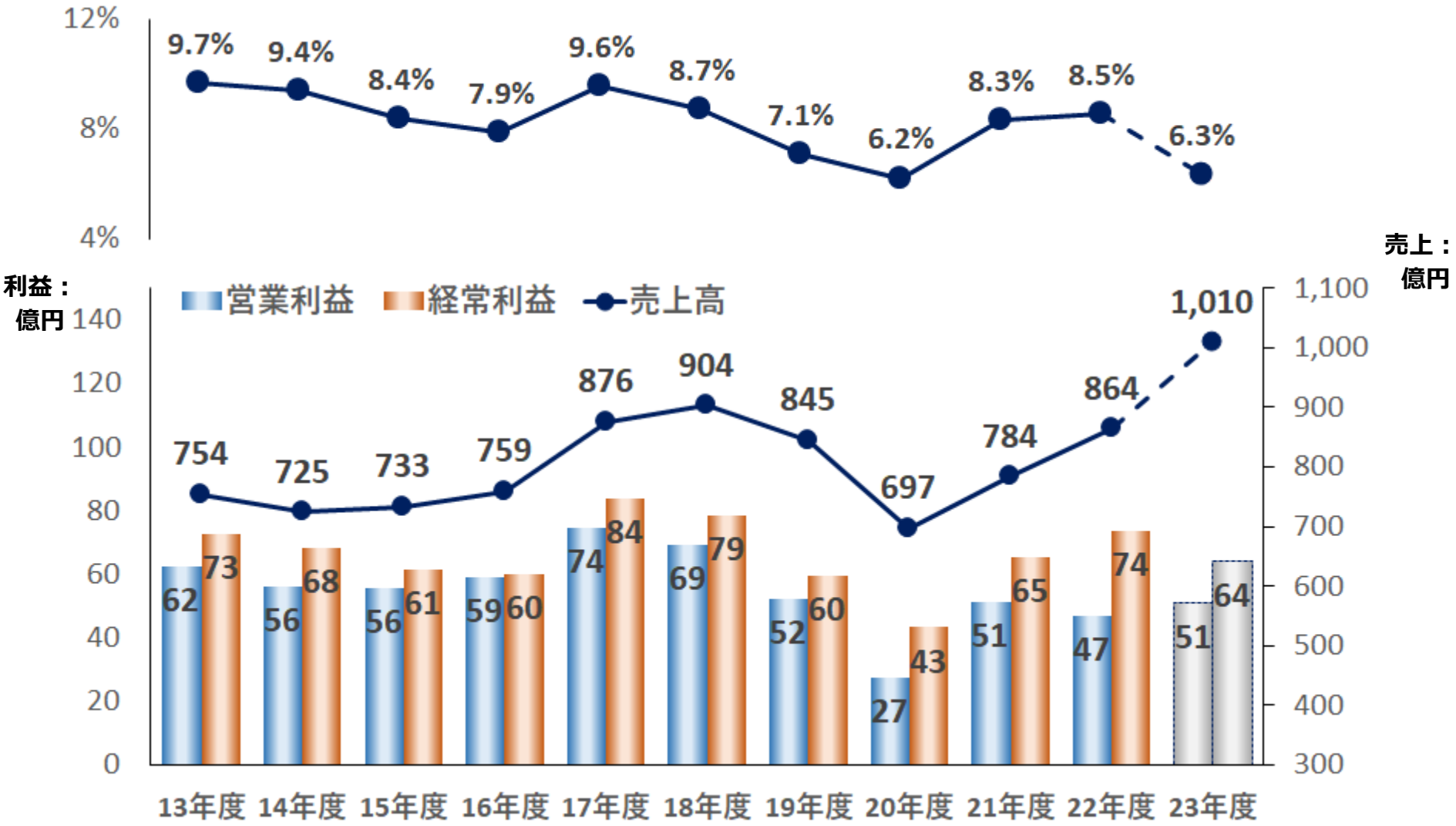
- 設備投資は、熱エンジニアリング事業や舶用事業、水素エンジンビジネス関連等が増加。
- 研究開発費は、新事業・強化拡大事業へ積極的に経営資源投入。

配当実績



- 22年度 配当：年間120円（中間配当60円 期末配当60円）
- 23年度 配当：中間配当 60円、期末配当 未定※日本ピストンリングとの経営統合を予定しているため
- 企業価値向上に資する、資本コストを意識した取り組みを継続

売上高・営業利益・経常利益推移



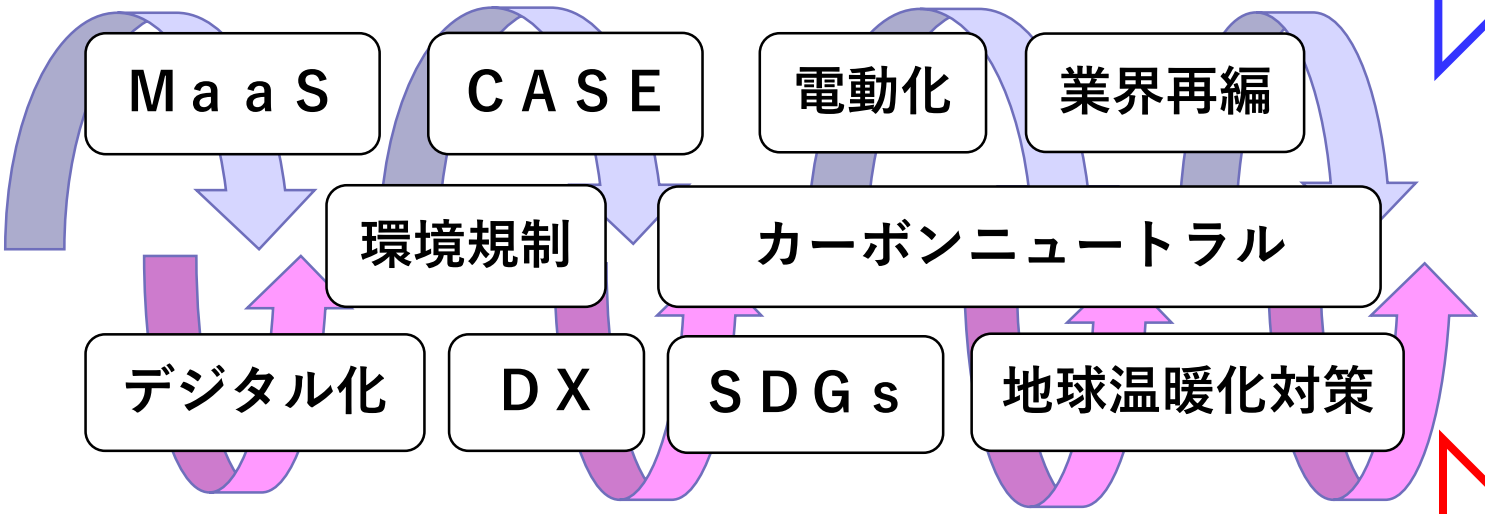
3. 経営戦略

事業環境　自動車産業の変革と社会の変容

RIKEN

自動車産業

「１００年に一度の大変革期」

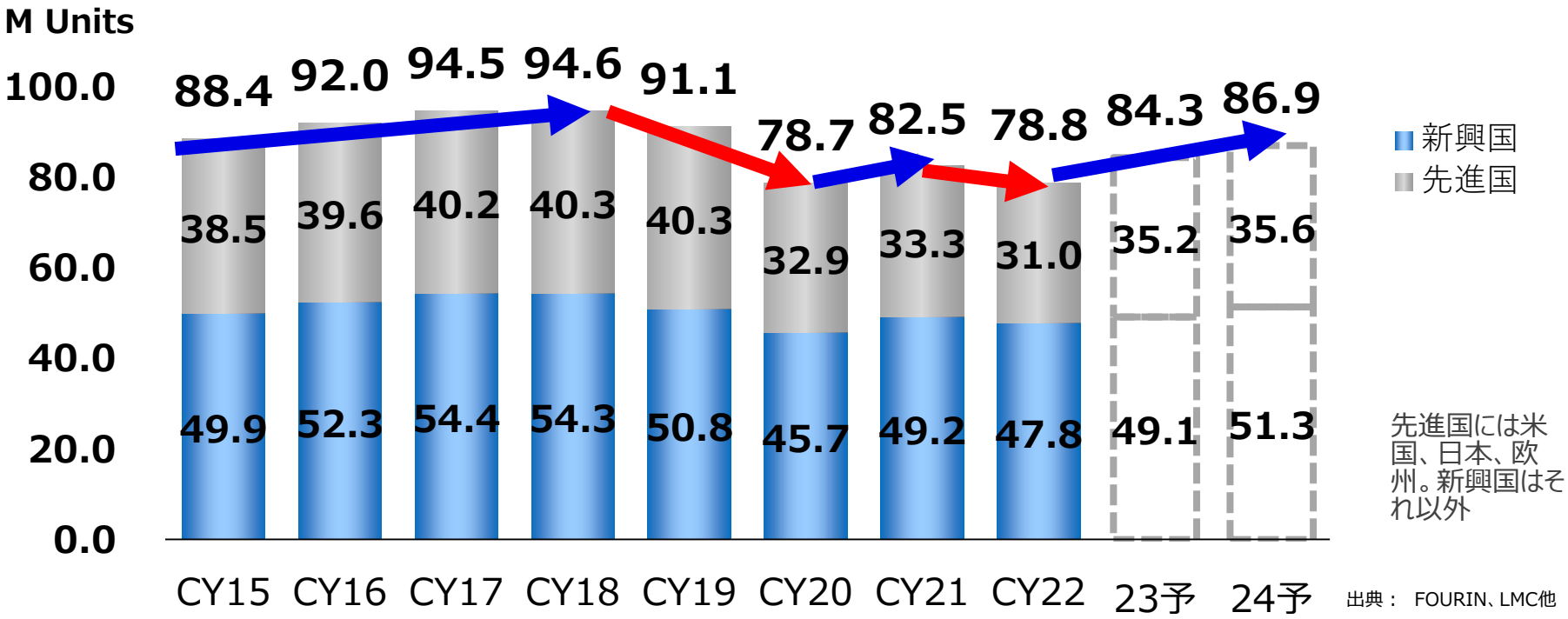


社会

コロナにより「社会自体の変容」も加速

事業環境　自動車需要動向

■ グローバル自動車販売　（先進国／新興国）

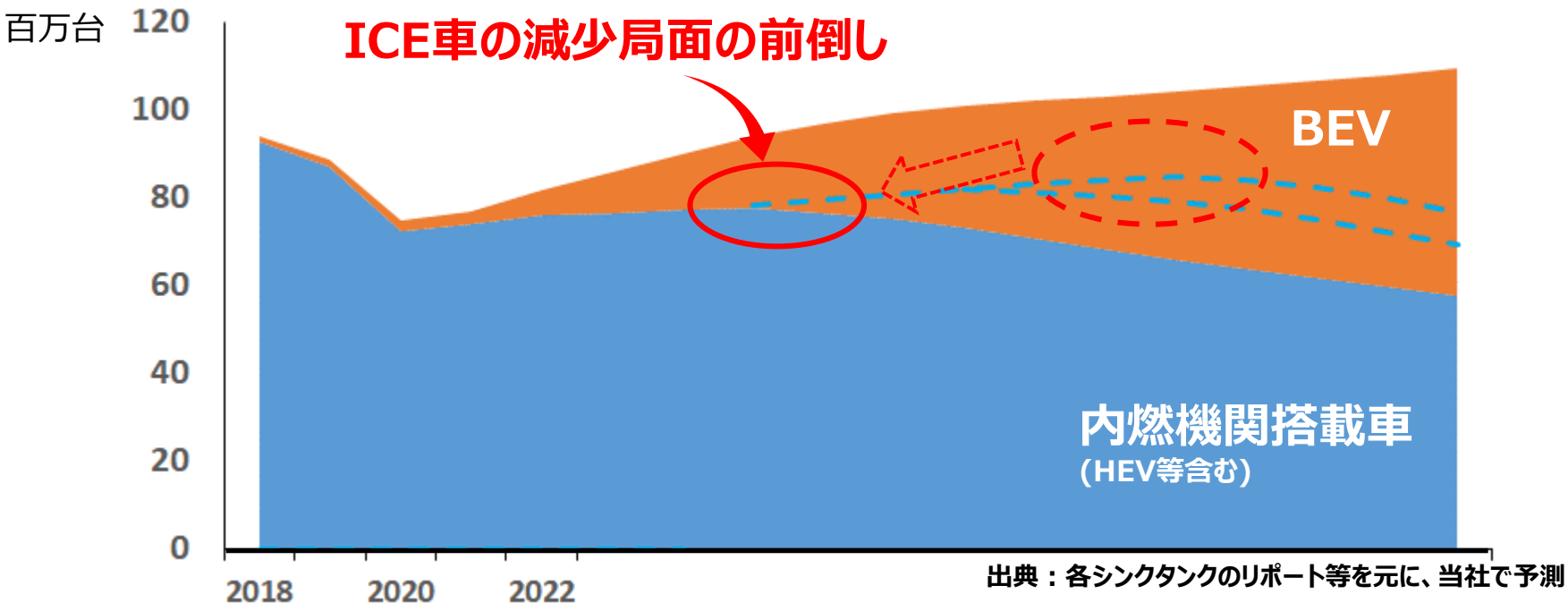


- 2022年は半導体不足やサプライチェーンの混乱が継続。
- 2023年以降は回復傾向ながら、コロナ禍以前への回復には時間を要する。

事業環境　自動車の動力の多様化

●カーボンニュートラル志向の高まりにより環境対応車が増加

- ●内燃機関（ICE）搭載車は2020年代中盤～後半に減少に転じる
- ●質的変化を伴いつつもグローバル市場は拡大継続
- ●BEV普及には、各国規制、バッテリー材料調達等の不透明性有
- ●燃料電池車、E-fuel等多様な動力源の開発も進む



出典：各シンクタンクのリポート等を元に、当社で予測

ICE=internal-combustion engine

中期計画PLAN2022の骨子

RIKEN

メインテーマ

未来に挑戦するものづくり変革企業

キーワード

Change, Select / Concentrate, Speed up for Survival

基本方針

1. コア事業の競争力強化
2. 経営基盤再構築
3. 次世代新事業(非ICE)の拡大

中期計画PLAN2022 事業目標

RIKEN

■ 中期事業目標

	2020 実績	2021実績	2022実績	2022 目標
●連結売上高	697億円	784億円	**864億円**	840億円 +60億円
●連結経常利益	43億円	65億円	**74億円**	60億円
●連結経常利益率	6.2%	8.3%	**8.5%**	7.0%超

- **連結売上高：国内外の市場回復に加え為替変動も後押しし、中期事業目標達成。**
- **非オーガニック成長：日本継手（旧JFE継手）の子会社化。22年契約締結⇒23年度から連結決算反映。**
  （売上高+60億円）
- **連結経常利益：資材･エネルギー価格高騰等のマイナス要因あるも、合理化活動や構造改革により中期事業目標達成。**

基本方針

RIKEN

コア事業のコスト競争力強化

- 既存エンジン部品の勝ち残り
- 非自動車関連既存事業の拡大とコスト競争力強化

危機に対応した経営基盤再構築

- 損益分岐点の引き下げ
- 選択と集中、固定費削減
- DXによる業務改革

獲得したキャッシュを投入

非内燃機関の次世代コア事業・新製品の拡大

- 脱炭素社会の実現
- オープンイノベーション・M&A
- 次世代自動車向け新製品開発
- 当社のコア技術・強みの有効活用
- 非自動車事業の創出・拡大
- 次世代コア事業へ積極的な投資

企業価値向上 持続的成長

SDGs/ESG/CSR リケンが目指す「つくり」

RIKEN

魅力ある製品づくり

成長できる職場づくり

SDGsの達成に貢献

企業文化
経営理念
行動規範
行動指針
環境方針
品質方針
安全方針

中期経営計画の推進/実行やCSR活動を通じた企業としてのステークホルダーへの貢献

リケンが企業活動を通じてつちかってきたもの

リケンがめざす「つくり」

魅力ある製品づくり

環境性能に優れた製品を

（製品のライフサイクルを通じ環境負荷を低減し、CN(カーボンニュートラル)をめざした）

安全な製品を

暮らしをより便利にする製品を

我々は提供します

成長できる職場づくり

多様な人材がのびのびと成長し活躍できる仕事の場を我々は提供します

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs

『サステナビリティ重要課題』と『リケンがめざすつくり』、『SDGs』

サステナビリティ重要課題＝マテリアリティ

製品を通じて取り組む課題

1．環境負荷の低減
2．非ICE新製品の拡充
3．社会の発展（より便利に、より豊かに）

経営基盤の強化により取り組む課題

1．環境負荷の低減
4．人権の尊重
5．安全で働きやすい環境の整備
6．製品の安全性・品質向上と責任ある原材料調達
7．地域社会との共生
8．コーポレートガバナンス・コンプライアンスの向上

リケングループがめざす つくり

魅力ある製品作り

アクションプラン	KPI
環境性能に優れた製品	
製品のライフサイクルを通じて、環境負荷の低減/CNをめざす	
・温室効果ガス排出量の削減/CN	・環境性能ランクに優れた製品の拡販実績 ・CO2排出量（製造）
・大気・水質・土壌の汚染防止	・廃棄物排出量（製造） ・水消費量（製造）
・エネルギー消費量	・エネルギー使用量
・非ICE新製品・新事業の創出	・非ICE製品売上高比率
安全な製品	
・製品の安全性・品質向上	・リコールに繋がる重大クレームゼロ ・IATF16949の認証継続
・責任ある原材料調達の推進	・行動規範の教育啓発の継続実施 ・紛争鉱物に関する調査の継続実施
暮らしをより便利にする製品	
・より便利で豊かな生活に寄与する新製品・新事業の創出	・新製品・新事業売上高比率

成長できる職場づくり

多様な人材がのびのびと成長し活躍できる仕事の場	
・労働安全衛生の徹底	・休業災害件数
・働きやすい環境の整備	・（一人当たり）教育研修時間 ・女性管理職（リーダー）比率 ・男性の非短期育児休業取得率
・人権尊重の啓発、人権侵害の防止	・行動規範の教育啓発の継続実施 ・ハラスメント防止の教育啓発の継続実施
・コーポレートガバナンスの向上	・グループ行動規範の教育啓発の継続実施
・コンプライアンスの向上	・コンプライアンス教育の継続実施
・地域社会貢献活動の推進	・各事業所における取り組み継続

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

RIKEN

●CO2排出量の削減

- 中期目標：2030年度までに51%削減（2013年度比）
- 製品ライフサイクルにおけるCO2排出量削減の取り組み（再生可能エネルギー購入比率向上等）

	2013	2021	2022	2023	2025	2030
CO2排出総量	100,958 t-CO2	76,728 t-CO2	73,699 t-CO2	▲30％	▲36％	▲51％
				2013年度比削減目標		

●カーボンニュートラル（CN）貢献製品

- ICE用部品で燃費（環境負荷）低減に貢献
- 新世代ICE対応部品の開発・製造（水素・アンモニア等）
- 省エネに貢献する熱エンジニアリング製品事業の拡大
- 乗用車ICE関連以外の製品販売比率を50%以上に

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

RIKEN

●リケングループの2022年度の主な取り組み

- 再生可能エネルギー電力の購入（柏崎・熊谷・本社）
- 太陽光パネルの導入（熊谷・RIKEN MEXICO社）
- エアーコンプレッサー電力の削減（柏崎）
- 室内照明をLED照明に変更（柏崎・熊谷）
- 高効率変圧器を採用した変電設備の導入（熊谷）

※ カーボンニュートラル都市ガスの導入も検討中

太陽光パネルの導入

熊谷事業所

RIKEN MEXICO社

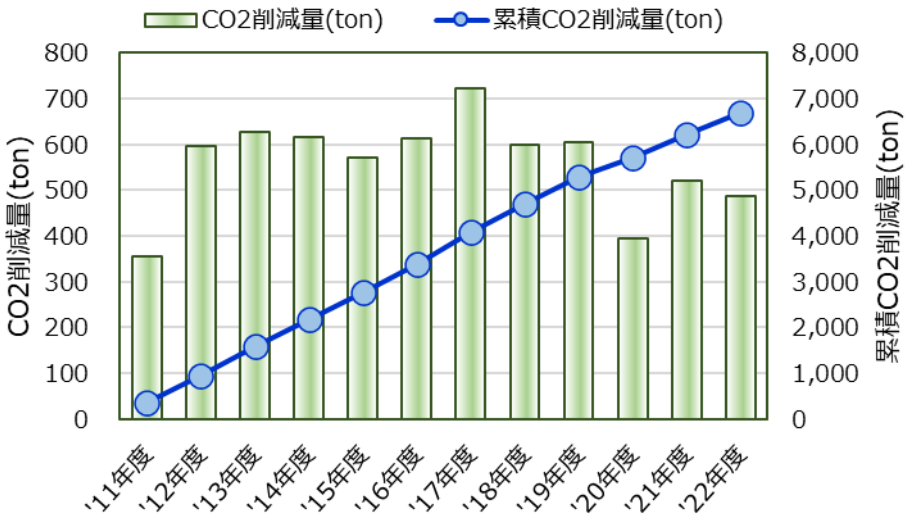
環境事業の新たなチャレンジ

RIKEN

地域とともに歩む、持続可能な脱炭素事業

木質ペレット事業（2011年～）

- 新潟県中越地域のスギ間伐材を原料として製造。地域の森林保全に寄与。
- 近郊の温泉施設等に化石燃料代替として供給。
- 事業開始からのCO2削減量は６千トン以上※と試算。
- 地産地消のエネルギー循環実現のため、休耕地で栽培した草本系バイオマス（エリアンサスなど）によるペレット製造に新たにチャレンジ中。

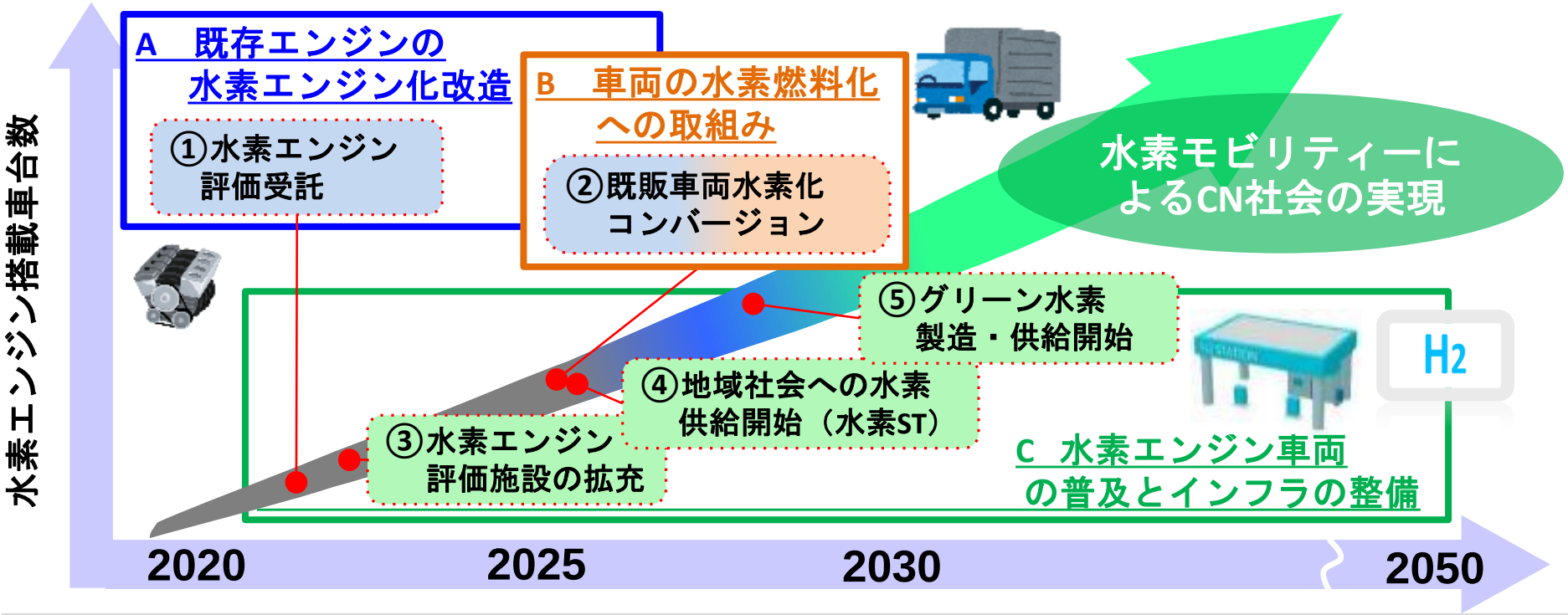


※LCAを考慮(木材伐採、ペレット製造時CO2を考慮）した当社試算。
当社設備(冷温水機)の燃料を都市ガスと木質ペレットで比較。

水素・新エネルギー事業

RIKEN

水素エンジン開発を足掛かりに、新事業の創出、エネルギー地産地消への貢献、CN社会の実現へ



- 「既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト」にて、ディーゼルエンジン並みの出力を達成。
- CN燃料によるエンジン評価も開始。エンジンによる脱炭素を目指す。

熱エンジニアリング事業

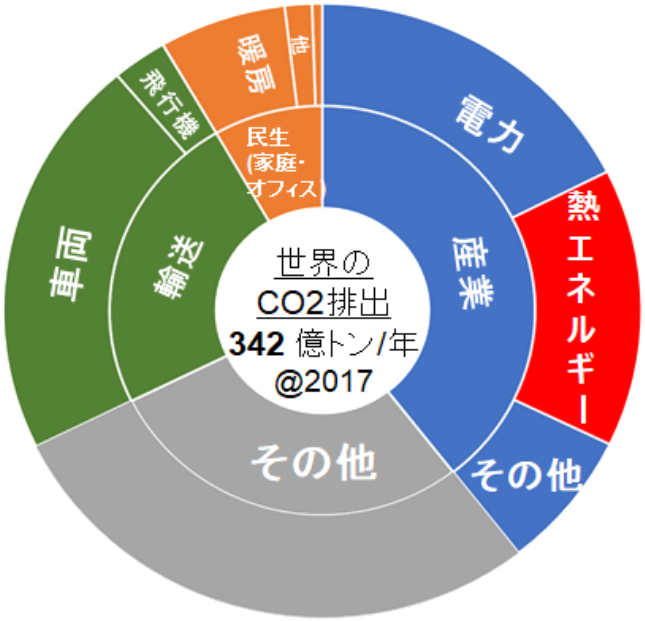
RIKEN

● 独自の高性能電熱線PYROMAX®で各種産業の電化を加速
● 昨年度、海外顧客へ CN目的の試作品を複数納品

CN達成には産業部門の熱エネルギーからの
CO2排出量の低減が必須

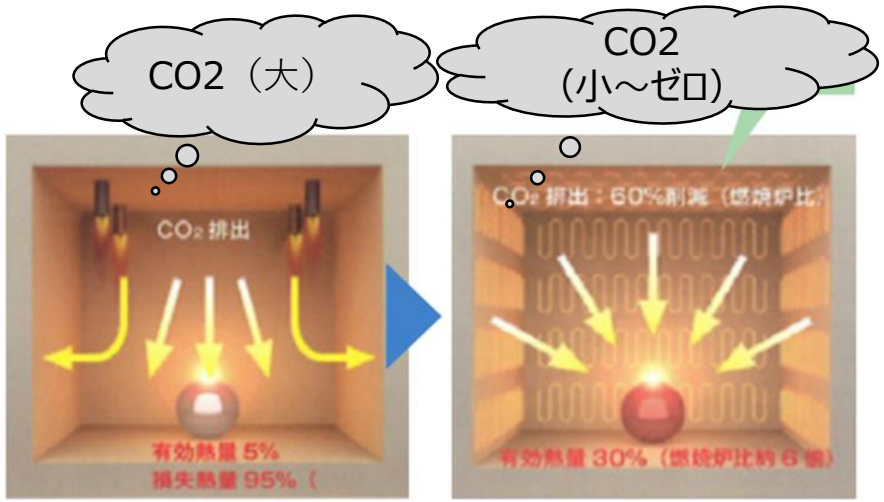
化石燃料の燃焼加熱から電気加熱へ

→ 熱エンジニアリング事業で
脱炭素社会実現に貢献



Source : https://www.nedo.go.jp/content/100924638.pdf

NEDO, IEA「Energy Technology Perspectives 2017」



燃焼加熱炉
(化石燃料)

省エネ電気加熱炉
PYRORIC®
PYROMAX®

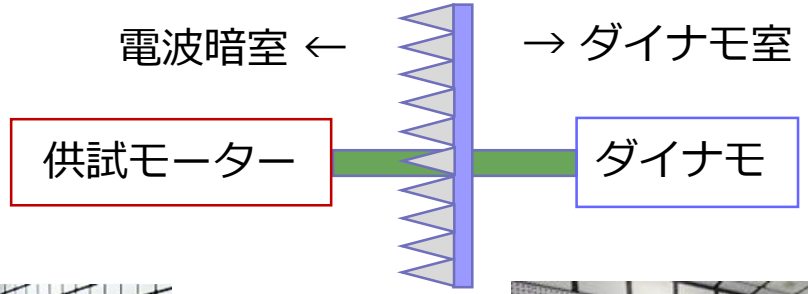
EMC事業

● リケンのEMC事業

- 独自の高性能電波吸収体と電磁波解析設計で最適な電波暗室を提供。
- EV化対応として、2000年代初めの黎明期からe-チャンバー*を開発。
  独自の最新技術を盛り込んだ低ノイズe-チャンバーの拡販活動中。
- EV車載機器評価を見据えた新型チャンバーを7月のEMC展で発表予定。

e-チャンバー

EV用モーター
EMC試験システム



*e-チャンバー　：　EVなどの自動車モーターのEMC試験用電波暗室。 供試モーターをダイナモシステムに接続することで、モーターへ実負荷を与えながらEMC試験の実施が可能。

脱炭素事業へ新たなチャレンジ

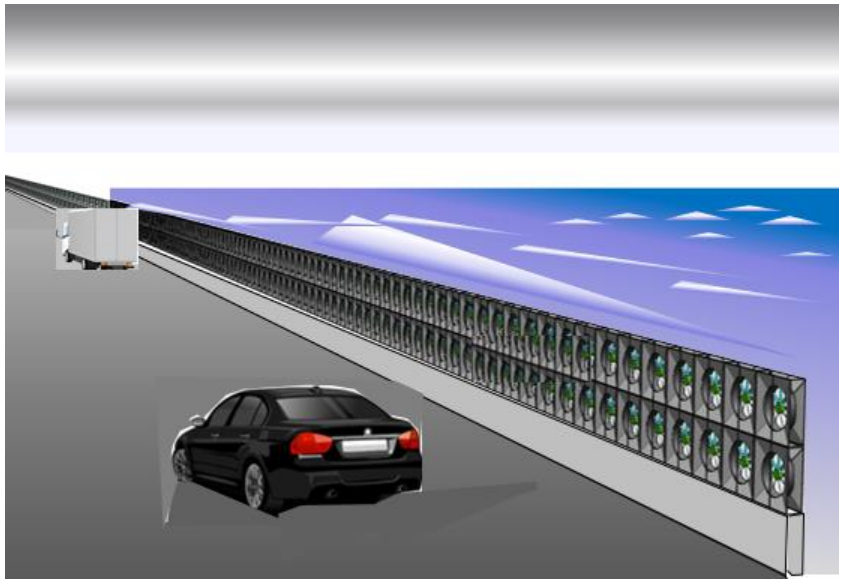
RIKEN

風力発電システムの共同開発を開始（理研機械株式会社）

- モーター開発ベンチャー＊1 の風力発電システムの性能向上
- 新潟県柏崎市での産官学＊2 連携による推進を目指す

＊1　コアレスモータ株式会社（神奈川県大和市、代表取締役：白木学）＝ COLS社
＊2　新潟工科大学　風・流体工学研究センター（新潟県柏崎市）

COLS社で開発中の風力発電システム（部分）



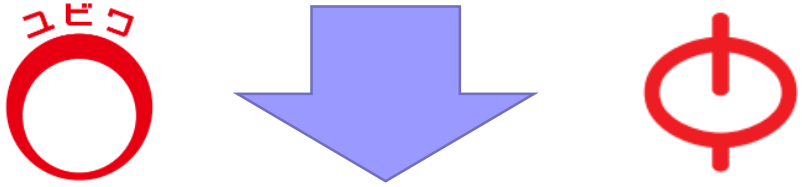
海岸道路に連結設置したイメージ（COLS社提供）

日本継手㈱の子会社化

RIKEN

● 日本継手㈱（旧 JFE継手㈱）が当社グループに加入

- 日本継手は1935年に創業の老舗配管継手メーカー。
- ユビワ印ブランドとして知られる高品質な継手製造、プレハブ配管加工等を手掛ける業界のリーディングプレイヤー。
- 22年11月 契約締結 ⇒ 23年５月 子会社化完了。
- 配管継手はライフラインを支える重要部品。今後も底堅い需要を見込む。



- 既存の配管機器事業との相乗効果により更なる収益拡大。
- 非内燃機関売上高比率の向上。

日本継手買収の戦略的意義

RIKEN

非ICE事業の拡大

- 当社として安定的かつ継続的な成長を実現するための事業ポートフォリオの強化を実現

当社事業との親和性の高い事業ポートフォリオの拡充

- 顧客基盤/商品の品揃え/研究開発等に関する補完関係が強く、当社事業との高い相乗効果を期待

高品質な商品ラインアップの拡充/拡販

- 両社の顧客にとって最適なソリューションの提供を実現

強固な顧客基盤の獲得

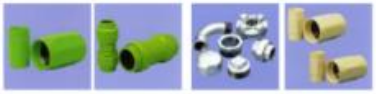
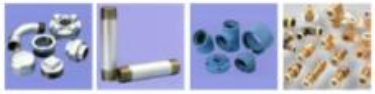
- 対象会社は高い技術力を背景に多くの顧客と強固なリレーションを有することから、当社商品拡販を見込む

日本継手の主要製品ラインナップ

RIKEN

汎用品から特注品まで幅広く配管継手を取り扱っており、プレハブ事業や樹脂配管等も含め多岐にわたる製品ラインナップを保有。

	ガス用	給水・給湯・空調用	消火用	その他
継手	■ 防食ねじ込み式継手（PLS継手、PLSアイボリー継手） ■ 防食メカニカル継手（PLSM継手） ■ ねじ込み式可鍛鋳鉄製管継手	■ ねじ込み式可鍛鋳鉄製管継手 ■ ねじ込み式鋼管製管継手（パイプニップル） ■ コア継手 ■ ステンレス鋼製ねじ込み管継手 ■ 樹脂管用ワンタッチ継手（ワンクイック）	■ ねじ込み式可鍛鋳鉄製管継手 ■ 圧力管用ねじ込み式可鍛鋳鉄製管継手 ■ 消火配管用溶接分岐サドル ■ ハウジング形管継手（ベストジョイント） ■ ねじ部シール材塗布　ねじ込み式可鍛鋳鉄製管継手	■ 高強度FCD（シフトフォーク、鉄道用歯車）
FP（フレキ管）	■ フレキシブル管 ■ 金属可とう管（メタルホース）			
NEO	■ フレキ管用継手（ネオジョイント）			
樹脂単品	■ ポリエチレン管連絡継手（トランジション継手） ■ 活管分岐用継手（SSB）	■ ポリブテン管		

プレハブ配管システム

■ 金属管に対してネジ加工、グルーピング加工、溶接加工等を施したプレハブ品を製造

■ ポリブテン管等の樹脂管を使用し、主に住宅用の給水・給湯配管、消火用配管等のプレハブ品を製造

サイバーセキュリティの強化

RIKEN

昨年７月のサイバー事故の反省を踏まえ、
グループ全体で再発防止とセキュリティ強化を推進中。

■実施事項

組織	昨年12月に「CISO」「DX・サイバーセキュリティ推進部」を設置
ルール	セキュリティ関連規定類を刷新。グループ全体でセキュリティ底上げ
対策	JAPIAセキュリティガイドラインを踏まえたセキュリティ対策を実装

●主なセキュリティ対策

1. 防御

●重要データバックアップ
・遠隔保存、物理保存、バックアップ委託

●多重防御の構築
・多要素認証の導入
・機密情報管理の厳格化
・データ保存のクラウド化
・セキュアな通信回線
・システムの脆弱性管理

2. 検知

●リアルタイム監視
・通信の異常監視（NDR）
・端末の異常監視（EDR）

●重要ログの監視
・認証ログ
・端末操作ログ

3. 対処

●有事対応体制の確立
・CSIRT（非常時対応チーム）の構築
・各種ログの保存（フォレンジック迅速化）

●早期復旧の備え
・有事対応マニュアル類の整備
・システム／データの復旧訓練
・非常時対応ツールの維持
・クラウドシステムの積極活用

その他取り組み

●信用格付の取得：BBB+

- 2023年３月、㈱格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）より信用格付を取得。
- 名称　　：発行体格付
- 格付　　：BBB+
- 格付の方向性：安定的

●在中国・研究開発合弁会社の設立

- 寧波聖龍汽車動力系統股份有限公司（SLPT）と新エネルギー関連製品等の研究開発を行う合弁会社を設立。
- 名　称　：聖龍理研新能源（寧波）有限公司
- 資本金：30百万人民元（リケン 50%、SLPT 50%）
- 所在地：中国浙江省寧波市

次世代コア製品の芽を多数創出

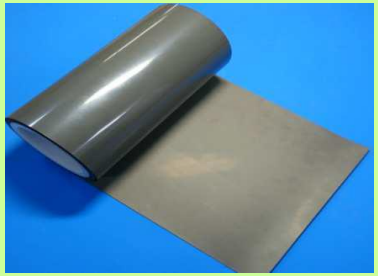
RIKEN

■現在開発中の新製品の一例

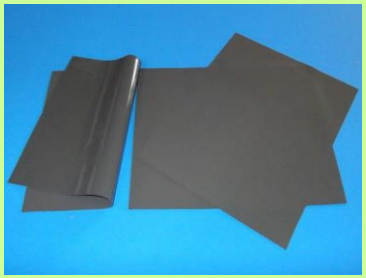
電磁波ノイズ対策シート

- ■ 幅広い電磁環境に対応したラインラップ
- ■ ノイズ抑制シート（特にGHzで高性能）
  1MHz～40GHzの近傍界
- ■ 電波吸収シート（業界最薄）
  20GHz～90GHzの遠方界
- ■ 全品車載仕様（−40℃～125℃）
- ■ 量産採用開始

ノイズ抑制シート



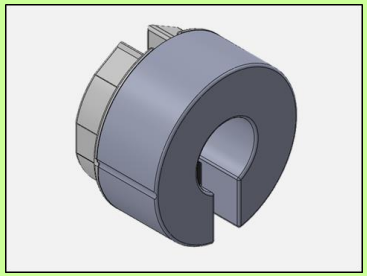
ミリ波吸収シート



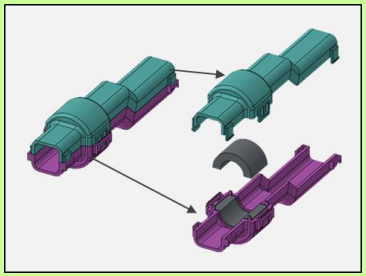
クランプ式ノイズ抑制コア

- ■ ケーブルを外さずに取付け可能
- ■ ナノ結晶クランプコア（世界初）
  →従来品の2倍以上の性能で小型化
- ■ ホルダーASSYコア
  →配線ホルダーと一体のASSY品
- ■ 全品車載仕様（−40℃～125℃）
- ■ サンプル提供開始

ナノ結晶クランプコア



ホルダーASSYコア



次世代コア製品の芽を多数創出

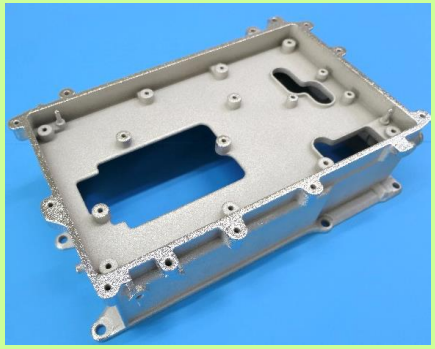
■現在開発中の新製品の一例

熱・電磁波対策 樹脂成型品

- ■ 放熱性とシールド性の付与
- ■ 形状の最適化によるケース強度UP
- ■ 樹脂化により設計自由度が向上し部品点数や二次加工の削減が可能
- ■ アルミ代替で軽量効果３０％

車載用ミリ波レーダー用ケース

インバーターケース



樹脂ギヤ製品

2024年上期 量産開始予定

- ■ 軽量化及び静音化
- ■ インサート成形による樹脂／金属一体化
- ■ 低フリクション材によるグリスレス
- ■ 高強度材適用による小型・省スペース化

※想定用途
- ・小型モビリティアシスト機構
- ・小型電動アクチュエータ、補機類用ギヤ

スパーギヤ

金属インサートヘリカルギヤ

小型アクチュエータ

次世代コア製品の芽を多数創出

■現在開発中の新製品の一例

波動歯車減速機

- ■ 従来とは異なる新機構の波動減速機
- ■ ノンバックラッシ、高い回転角精度
- ■ 高剛性
- ■ 樹脂製による軽量化（樹脂製波動減速機）→ロボット全体の軽量化が可能

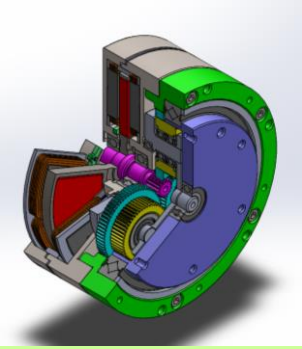
金属製 波動歯車減速機

樹脂製 波動歯車減速機

超薄型遊星アクチュエータ

- ■ 超薄型モータ＆減速機を新たに開発し一体化
- ■ 超薄型・軽量・高出力
- ■ 高効率・低バックラッシ
- ■ 中空軸タイプもラインナップ

※ 想定用途
・AGVやパーソナルモビリティの駆動ユニット
・協働ロボット・アシストスーツの関節部



超薄型 アクチュエータ ＝ **超薄型 ﾌﾞﾗｼﾚｽDCﾓｰﾀ** ＋ **超薄型 遊星減速機**

自社・外部シーズから事業化へ

4. 日本ピストンリングとの経営統合

持続可能な社会の実現に向けて
株式会社リケンと日本ピストンリング株式会社が
経営統合します。*

*本年6月23日の両者定時株主総会での承認を経て本年10月2日の効力発生を予定しております

経営統合の背景

100年に一度と言われる
自動車業界は大きな変革の中にある

カーボンニュートラル
エンジン部品事業のピークアウト

業界再編
自動車・部品業界の構造変化

大きな環境変化
新しい産業分野の拡大

成長機会の拡大
新しい機能部品の需要拡大

両社に課せられた使命
地球環境に優しいエンジン部品の開発

SDGs・ESG・脱炭素
新たな事業領域への投資拡大が必要

長年培った両社ブランド力で
大きな相乗効果

統合したガバナンスのもとで経営資源配分や次なるコア事業育成等を推進

- 脱炭素実現に向けた取り組みの加速
- 全く新たなリーディングカンパニーに進化
- 持続的成長と企業価値向上を実現

経営統合の経緯

RIKEN

2021年春頃
本経営統合に関する検討を開始

2022年7月27日
本経営統合に関する基本合意書を締結

2023年5月2日
本経営統合に関して公正取引委員会からクリアランスを取得

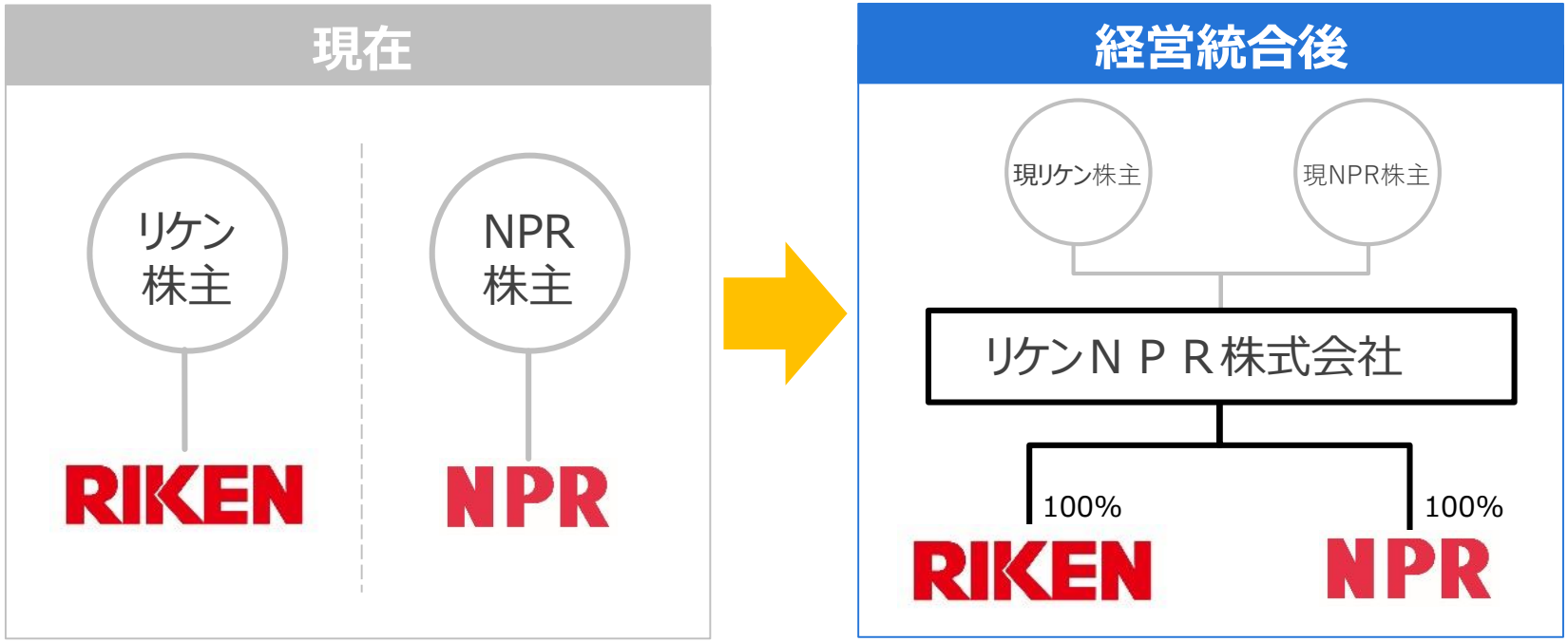
2023年5月23日
本経営統合に関する最終契約を締結

2023年6月23日
株式移転計画承認の定時株主総会（予定）

2023年10月2日
共同持株会社であるリケンNPR株式会社上場（予定）

経営統合の要旨

６月23日開催の定時株主総会での承認を前提に、共同株式移転により、10月２日に共同持株会社であるリケンＮＰＲ株式会社**を設立**



株式移転の比率

株式移転の比率

	リケン	日本ピストンリング
リケンNPR 普通株式	2	1.02

- **リケン普通株式1株は、リケンNPR普通株式2株に移転**
- **NPR普通株式1株は、リケンNPR普通株式1.02株に移転**

移転比率は総合的に勘案し決定

・独立した第三者算定機関による算定・分析結果
・法務アドバイザーの助言
・相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果
・両社の財務状況、株価動向、将来の見通し等の要因　等

リケンNPR株式会社の概要

商号	リケンＮＰＲ株式会社（英文名：NPR-RIKEN CORPORATION）
事業内容	自動車関連製品、舶用・その他の製品の製造・販売等
本店所在地	東京都千代田区三番町８番地１
本社機能所在地	東京本社　　東京都千代田区三番町８番地１ さいたま本社　埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号
機関及び役員	1.機関：監査等委員会設置会社 2.代表取締役：２名 代表取締役CEO　：前川 泰則（選定予定） 代表取締役COO　：高橋 輝夫（選定予定） 3. 取締役の構成員：13名 前川 泰則　高橋 輝夫　伊藤 薫 坂本 裕司　坂場 秀博　藤田 雅章 独立社外 平野 英治　独立社外 女性 黒澤 昌子 渡辺 孝栄　越場 裕人　独立社外 本多 修 独立社外 木村 博紀　独立社外 佐久間 達哉 監査等委員である取締役
資本金	5,000百万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

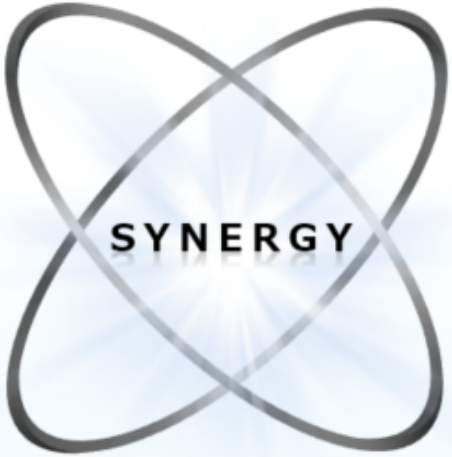
経営統合によるシナジー

RIKEN × NPR

1
経営リソースシフトによる既存事業の強化・次なるコア製品開発の早期実現

設備投資の濃淡調整、生産最適化、開発テーマの集中等を推進

- ▶ 既存事業のキャッシュフロー創出力強化
- ▶ 経営リソースの大胆なシフト
- ▶ 次なるコア事業・新製品創出



2
スピードを増す脱炭素化社会への対応力強化

製品の脱炭素化を加速

サプライチェーン全体を視野に入れた二酸化炭素排出量削減への積極的な取り組み

サステナブルな社会の実現に積極的に貢献

3
インフラを含むリソースの共同利用によるコスト削減

サプライチェーン全体における生産性向上

内製プロセス共通化による外部流出費用削減、共同購買による調達費用削減、重複するシステムや間接業務などの効率化

4
製品相互補完等による生産効率化を通じた製造コスト削減、供給責任への適時適切な対応

生産拠点最適化を進め、大幅な生産性改善、高品質品を供給可能な体制拡充、固定費削減を実現

サステナブルな生産体制確立を通じ、お客様に対する供給責任を適時適切に果たす

5
人や技術の交流を通じた人的スキル高度化

知見や技術の積極的交流を通じて、双方の強みを生かし「新しいアイデア」が生まれる機会を様々な分野や職階で提供

従業員エンゲージメントがよりいっそう高まる職場環境の実現

※注意事項

　本資料に記載された見通し・戦略については、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業変化によっては実際の業績が変動することがあります。

以下、参考資料

※ リケングループ概要

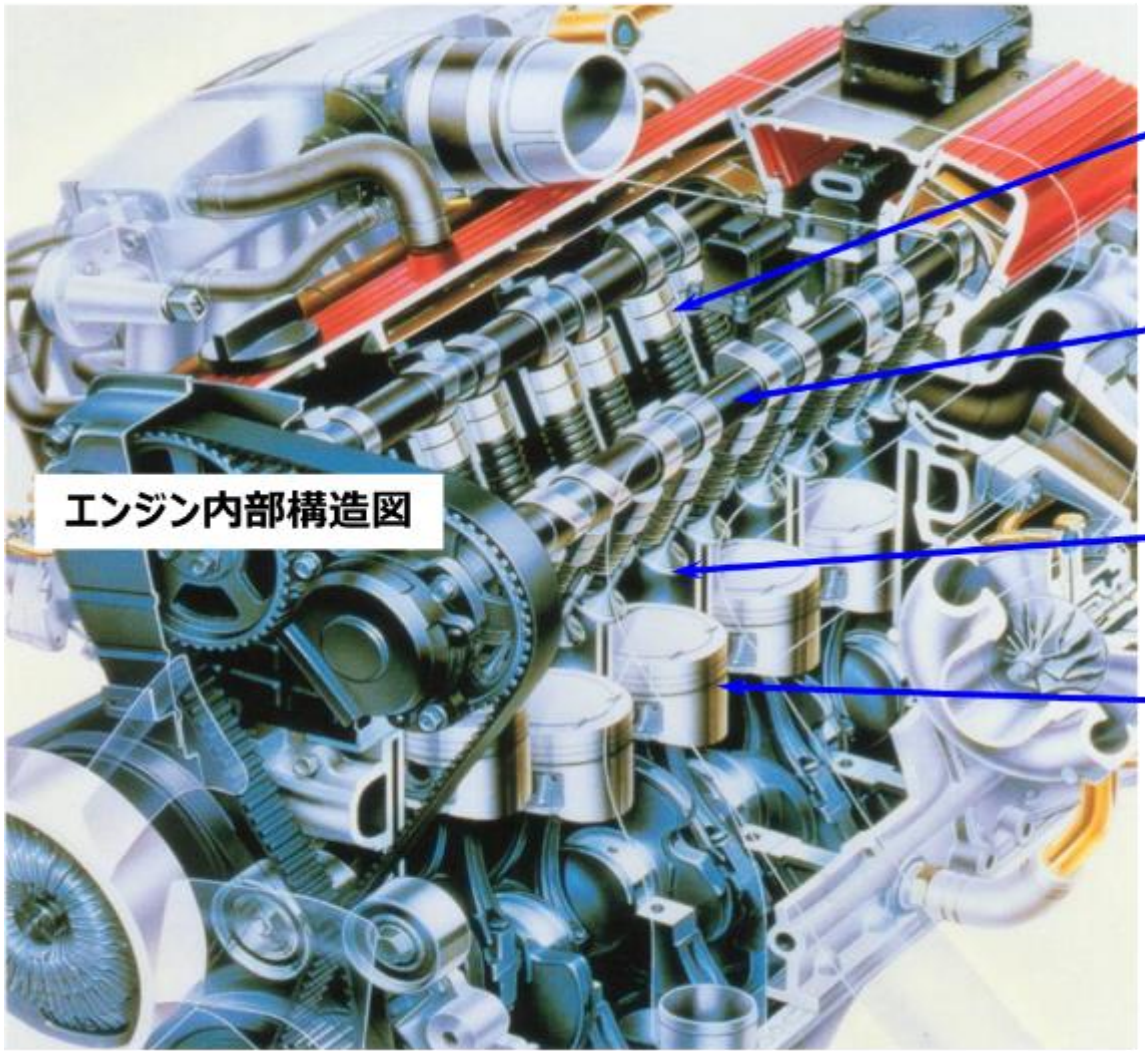
会社概要

RIKEN

■創業　1927年11月 理化学研究所の発明成果を事業化
■設立　1949年12月 理研柏崎ピストンリング工業㈱として再スタート
■資本金　86億27百万円 (2023年3月末)
■従業員数　連結 4,153名、単体 1,206名(2023年3月31日現在)
■売上高　863億82百万円 (連結 2023年3月期)
■主要製品 (2023年3月期売上、構成比)
●自動車・産業機械部品事業　(729億円、84.4%)
○エンジン部品、トランスミッション部品、駆動・足回り部品等
●その他事業　(135億円、15.6%)
○配管機材、EMC関連製品、熱エンジニアリング関連製品、他

■国内外関係会社　28社(子会社21社、関連会社7社)
※内、海外14社(子会社10社、関連会社4社)

製品紹介-エンジン部品



バルブリフター

カムシャフト

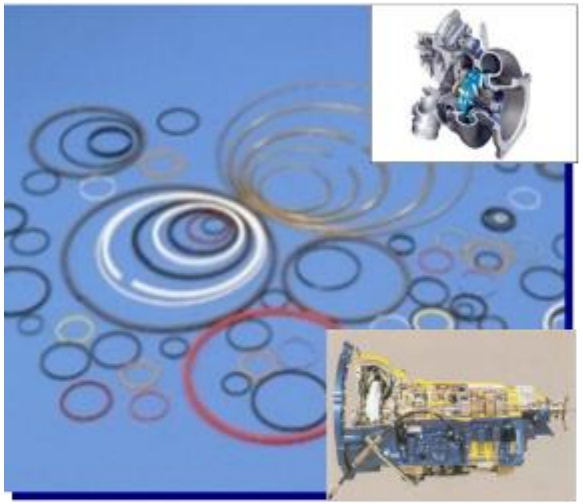
バルブシート

ピストンリング

製品紹介-自動車部品各種

RIKEN

■自動車用機能部品



シール部品
- ●樹脂系 - AT/CVT・空調・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ等
- ●金属系 - AT・ターボ等

エアコン・パワステ用
ベーン等

■自動車用鋳物部品

ステアリングナックル
ロアーアーム
ダンパーフォーク
ブレーキ部品
デフケース/デフキャリア

製品紹介-産業機械分野

RIKEN

■航空宇宙産業機器用部品

*)引用：ＪＡＸＡ

*)引用：エアバス社A319型機

*)引用：三菱重工業

*)引用：ＩＨＩ

*)引用：川崎重工業

液体燃料ロケットエンジンの推進剤導入部シール部品、軸流ジェットエンジンの軸部シール部品、油圧シリンダーやタービン用シール部品etc

製品紹介-その他

RIKEN

■熱エンジニアリング

電熱線（パイロマックスシリーズ）
工業炉（パイロリック）
熱機材

■EMCエンジニアリング

電波暗室
電波吸収体
シールドルーム（磁気・電磁波）

■配管機材

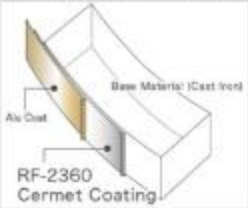
各種ねじ込み式管継手
LAカップリング
トップジョイント配管システム
各種ステンレス配管用継手
消火設備配管用継手

製品紹介-ポートフォリオの拡充

RIKEN

■ グローバルニッチトップ製品の拡販

●舶用部品の環境規制対応製品
（二層溶射）



●TOP-JOINT
（ハウジング型管継手）

■ 新技術・新製品拡販

●ベアリングリテーナー
（樹脂製）

●高性能動弁部品

国内組付 御取引先紹介

RIKEN

HONDA
SUZUKI
NISSAN
MITSUBISHI MOTORS
TOYOTA
SUBARU
mazda
DAIHATSU
三菱重工
AISIN
Jatco
KOMATSU
YAMAHA
Kawasaki
UD TRUCKS
ISUZU
HINO
FUSO
YANMAR
Kubota
KYB
YAMABIKO

海外組付 お取引先紹介

RIKEN

CATERPILLAR®

Audi

Ford

Ferrari

PORSCHE

JAGUAR

BMW

GM

STELLANTIS

HYUNDAI

Cummins

DAIMLER

WIN GD
Winterthur Gas & Diesel

MAN

SHANGHAI GM

TATA

VOLVO

RENAULT

ZF

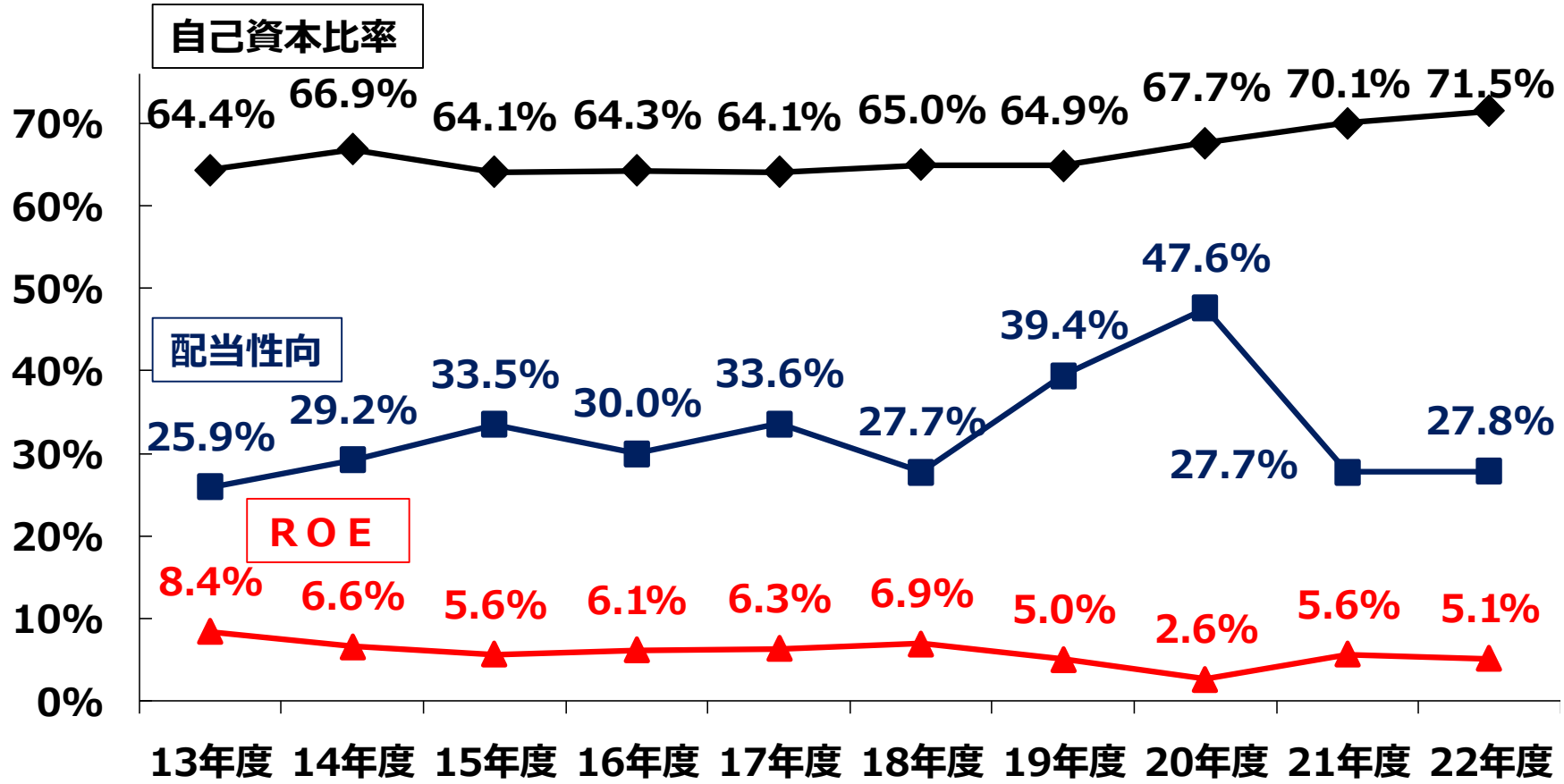
リケン　グローバルネットワーク

海外生産・販売拠点

	所在地	社　名	設立/資本参加	出資比率	主な生産/販売品目
製造会社（9社）	台湾	台湾理研工業有限公司**	1969年	50%	ピストンリング
	中国	厦門理研工業有限公司**	1989年	50%	ピストンリング、カムシャフト
		理研汽車配件(武漢)有限公司*	2004年	100%	ピストンリング
		理研密封件(武漢)有限公司*	2015年	100%	樹脂製品
		南京理研動力系統零部件有限公司**	2019年	40%	ピストンリング
	タイ	Siam Riken Industrial Co., Ltd.**	1973年	49%	ピストンリング
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	P.T. Pakarti Riken Indonesia*	1975年	40%	鋳物部品、カムシャフト
	インド	Shriram Pistons & Rings Ltd.**	1986年	21%	ピストンリング、ピストン、エンジンバルブ
	メキシコ	Riken Mexico, S.A. DE C.V.*	2012年	100%	ピストンリング、動弁部品、樹脂製品
販売会社（4社）	米国	Riken of America, Inc.*	1974年	100%	リケングループ製品他
	ドイツ	Euro-Riken GmbH*	1973年	100%	リケングループ製品他
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	PT. Riken of Asia*	2009年	100%	リケングループ製品他
	タイ	Riken Sales And Trading Co., Ltd.*	2015年	100%	リケングループ製品他

社名の後の「＊」は連結対象会社、「＊＊」は持分法適用会社

各種指標推移（自己資本比率・配当性向・ROE）



年間配当額	120円	120円	120円	120円	150円	140円	140円	90円	120円	120円

（記念配当30円含む）